兵庫県の金融機関 トップに聞く

中小企業の事業を多様にサポート

JFC 日本政策金融公庫

日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

神戸支店 国民生活事業	0570-061468	姫路支店 国民生活事業	0570-062292
農林水産事業	078-362-8451	尼崎支店 国民生活事業	0570-062547
中小企業事業	078-362-5961	明石支店 国民生活事業	0570-062017
神戸東支店 国民生活事業	0570-061497	豊岡支店 国民生活事業	0570-065418

日本政策金融公庫 神戸支店　奥山 浩己 支店長

顧客の「安心」「挑戦」の力に

―地域の景況感は。

「管内の中小企業の景況は持ち直しの動きがみられる一方で、物価高や人手不足のほか、中東情勢など予測不能な変化で厳しい経営環境が続いている。こうした状況下で生産性向上を業容拡大のチャンスと捉えAI（人工知能）をうまく活用していくことが大切。人材不足はダイバーシティの観点で多様な人材が活躍する環境を整えることにより道は拓ける。当公庫はお客さまと共に知恵を絞り未来を創りたい」

―人材不足対策など課題解決支援に取り組んでいます。

「兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点と共催で6月9日にさまざまな世代や外国人などの多様な人材のほか、右腕人材等の採用や活躍をテーマに『人材不足対策セミナー』を開く。地方自治体や兵庫県内の金融機関とも連携する。これら人材が社内で活躍する事業者の実体験や成功事例を講演する。また、同セミナーで紹介する、兵庫県が2025年に始めた『ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度』について、当公庫は、認定・宣言企業を対象とした融資制度により支援する」

―創業・スタートアップの支援策は。

「スタートアップのピッチイベントを『ANCHOR KOBE』（神戸市）の会場で7月7日開催する。神戸市などと共催で毎年テーマを変えており6回目は物流テックをテーマに人手不足や人材採用難の物流現場の合理化ニーズに応える。AIを活用した物流支援サービスを提供するスタートアップなどが参加企業の課題解決の糸口となるプレゼンテーションを実施する」

―企業の伴走支援を強化しています。

「個々の職員の支援スキル向上を図るとともに、地域金融機関や中小企業基盤整備機構などの支援機関と、連携が大切。4月1日に全国のよろず支援拠点に新たに『生産性向上支援センター』が開設され国の伴走支援の機能は強化されている。神戸支店は4月に同センターと職員勉強会を開くなど支援機関と連携し地域で面となり事業者を支援していく」

―国は事業者の支援を後押しする多様な施策を掲げています。

「当公庫も『100億宣言』、『中小企業成長加速化補助金』といった飛躍的な成長に向けた情報提供などを積極的に行い事業者をしっかりと支援する。地域経済と中小企業・小規模事業者、農林漁業者等の『安心』と『挑戦』を支えるため、必要に応じた迅速な資金繰り支援を実施する。中東情勢関係では全国152支店にて特別相談窓口を設置し、セーフティネット貸付による対応など、資金繰り支援に万全を期している」

兵庫県信用保証協会　遠藤 英二 理事長

早期にニーズ把握 支援強化

―兵庫県の景況は。

「コロナ後のゼロゼロ融資返済の本格化や、中東・ウクライナ情勢不安によるエネルギー価格の高騰をはじめとする、物価高、円安などの影響で先行きは不透明。県下の倒産件数や代位弁済額は高止まりしている。人材確保も厳しい中、事業の持続性を高めるには経営課題の見える化やデジタル変革（DX）の推進が重要である。中小企業の多様なニーズを早めにキャッチし、資金繰りに止まらず、きめ細かい支援をしていきたい」

―金融機関などと連携した中小企業の資金繰り支援について。

「プロパー融資と保証付き融資を組み合わせ金融機関と協調して経営強化を後押しする『協調支援型特別保証制度』に加え、3月には『モニタリング強化型特別保証制度』を創設した。税理士などの認定支援機関が定期的に事業者の経営状況を確認し、変化の予兆を早期に把握することで、経営改善につなげる。また本年度から、ITコーディネーターや公認会計士等の専門家を派遣する『課題解決型支援』を新設した。実務に直結したピンポイントの支援を行うことで、収益力の向上を図りたい。さらに起業や事業承継をしやすくするために、事業者が選択して経営者保証を不要とする制度の普及にも力を入れていく」

―協会内のDXを推進しています。

「DXは、業務の効率化と人為ミスの防止のメリットがある。昨年度からは部署間を横断した若手職員中心の『DX推進本部』を立ち上げ、書類のペーパーレス化や生成AI（人工知能）の活用に取り組んでいる。1月には全職員にタブレット端末を支給し、会議や外出先での業務に活用している。現在、RPA導入も進めている」

―県内は製造業割合が高く持続可能な開発目標（SDGs）達成への対応が重要です。

「4月施行の『改正GX推進法』では一定規模以上の企業に排出量取引制度（GX-ETS）への参加が義務付けられた。サプライチェーンに入っている中小企業にもいずれ対応が求められてくるはず。SDGs支援保証『ステップ』では再生可能エネルギーの導入などに取り組む事業者に融資条件を優遇することで、その取り組みを支援・促進している。4月には県が実施する『ひょうごグローバル人材活躍宣言企業および同認定企業』をこの保証の対象者に追加した。当協会としても『再エネ100宣言RE Action』を掲げるとともに来年夏に新築する淡路支所（洲本市）をネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）基準を満たし県産木材をふんだんに使った建物とするなど環境に配慮した取り組みを進めていく」

商工中金 神戸支店　辻 健彦 支店長

顧客の企業価値 向上させる

―兵庫県下の景況について聞かせてください。

「近年の円安・物価高に加え、中東情勢不安など不透明な状況下でナフサや資材など物が入ってこないリスクが高まっている。長期的なトレンドでは在庫は基本減らす方向だったが供給責任を果たすため厚めに持つ動きが出ている」

―商工中金はあるべき姿として中小企業とステークホルダーをつなげるプロデュース役を務める長期戦略を発表しました。現場での取り組みについて、どのようなものがありますか。

「地域でも集めてつなげて価値をつくる。変化の激しい状況下に、顧客の企業価値の向上にこれまで以上にしっかり取り組む必要がある。産学官連携を深めつつ全体が発展しサポートするなか、現場としてもしっかり取り組んでいく。地域金融機関や業界団体などと中小企業経済圏の形成をキーワードに連携から共創に一歩進む。守りから成長へ、挑戦するための環境を提供していくことが大事になる」

―兵庫県下ではどのような連携になると考えますか。

「中小企業活性化協議会など各機関とも協調し、早期に能動的に経営改善をサポートしていく。4月には兵庫県と連携し、県内中小企業の返済緩和債権にかかる金融正常化リファイナンスを行う商工中金独自の融資制度『兵庫県事業再生促進貸付』を創設した。大阪も近いので近畿圏の各支店とも情報共有し施策を展開していきたい」

―商工中金は民営化しました。現場としてどうなりますか。

「民営化しても根幹は変わらない。中小企業のための金融機関として機能を発揮し中小企業の成長のためしっかり取り組んでいく。民営化前は株主の大半が政府で残りが中小企業や協同組合だった。今後、現場としても株主かつお客さまである中小企業の成長にフォーカスする」

―変化していくことは何でしょうか。

「グループ企業やアライアンスも活用し、ソリューションの幅を広げていく。4月には中堅・中小企業の事業承継を支援する50億円規模のファンドを立ち上げた。過半以上の株式を取得し経営へ深く関与することを通じて経営基盤を強化し投資先の企業価値を高めていく。ソリューションが多様化する中、支店担当者では対応や情報提供しきれない部分がある。大阪に常駐する本部専門家チームも拡充しており、海外展開支援、全国の商工中金のネットワークを生かしたM&A（合併・買収）業務、物流事業者の業界支援等を、共に行っていく。AI（人工知能）の活用は現場でも一層進んでいく」